



2020年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月19日

上場会社名 株式会社コナカ
 コード番号 7494 URL <https://www.konaka.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長CEOグループ代表 (氏名) 湖中 謙介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CF0管理本部長 (氏名) 土屋 繁之 TEL 045 (825) 7700
 定時株主総会開催予定日 2020年12月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

上場取引所 東

（百万円未満切捨て）

1. 2020年9月期の連結業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	47,842	△21.2	△4,938	—	△6,628	—	△12,948	—
2019年9月期	60,698	△6.8	73	△91.9	454	△66.8	△5,344	—

（注）包括利益 2020年9月期 △11,574（—%） 2019年9月期 △5,241百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	△444.71	—	△36.7	△9.7	△10.3
2019年9月期	△183.54	—	△11.9	0.6	0.1

（参考）持分法投資損益 2020年9月期 △2,532百万円 2019年9月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	69,486	32,014	41.2	982.69
2019年9月期	67,556	42,862	62.1	1,440.64

（参考）自己資本 2020年9月期 28,612百万円 2019年9月期 41,946百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	△3,311	△1,428	63	6,121
2019年9月期	3,846	△3,809	△1,462	8,537

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	582	—	1.3
2020年9月期	—	10.00	—	0.00	10.00	291	—	0.8
2021年9月期（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00	428.3	—	—

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	43,297	43.2	1,013	—	1,114	—	843	—	28.95
通期	79,147	65.4	539	—	831	—	136	—	4.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

除外 2社 （社名）株式会社フタタ、株式会社フィットハウス

（注）詳細は、添付資料P12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年9月期	31,146,685株	2019年9月期	31,146,685株
2020年9月期	2,030,169株	2019年9月期	2,029,832株
2020年9月期	29,116,694株	2019年9月期	29,116,980株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年9月期の個別業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	29,113	△18.3	△3,562	—	△2,994	—	△5,547	—
2019年9月期	35,617	△8.3	△383	—	3	△99.3	△4,672	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期	△190.53	—
2019年9月期	△160.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2020年9月期	48,666	988.59	28,784	988.59	59.1	988.59	988.59	
2019年9月期	54,989	1,135.55	33,063	1,135.55	60.1	1,135.55	1,135.55	

(参考) 自己資本 2020年9月期 28,784百万円 2019年9月期 33,063百万円

2. 2021年9月期の個別業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	23,149	17.3	1,180	297.3	1,568	—	1,197	—	41.11	
通期	40,272	38.3	217	—	805	—	375	—	12.88	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述について）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもついても、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会資料について）

当社は、2020年11月24日（火）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(会計上の見積りの変更)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、昨年10月の消費税率引き上げや大型台風の襲来、記録的な暖冬等により消費マインドが低下していたところへ、新型コロナウイルス感染症の拡大が重なった結果、需要が急速に落ち込み、緊急事態宣言の解除後も感染収束の見通しが立たないため、先行きに対する不透明感が強まりました。

このような状況のもと、主力となるファッション事業においては、お客様ならびに従業員の健康と安全の確保を第一に、多数の店舗で一時期、臨時休業または時間短縮営業を実施いたしました。一方では、ワイシャツ素材を使用した『洗える立体マスク』や、テレワークにも対応する新しい仕事服『RBC リアルビジネスカジュアル』ライン等も発売いたしました。また、今後に向けた戦略的施策の一つとして、AI自動採寸アプリを使用し、オーダースーツを最短10日間でお渡しすることを可能にした『AI SPEED ORDER』のサービスを開始いたしました。本年7月に連結対象となりました株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドも、財務基盤の強化とともに、経費削減にも努め、業績改善を図りました。しかしながら、梅雨明けの遅れや新型コロナウイルスの感染再拡大等もあって消費回復の足取りは重く、来店客数の大幅な減少等による影響を埋め合わせるまでには至りませんでした。この結果、売上高は452億80百万円(前年同期比22.1%減)となりました。

フードサービス事業につきましては、外部環境が厳しい中、「かつや」「からやま」とともに健闘し、売上高は18億19百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

教育事業につきましては、「Kids Duo」「Kids Duo International」とともにほぼ計画通りに推移し、売上高は7億42百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

グループの店舗数につきましては、FIT HOUSEの28店舗を含むサマンサタバサグループの310店舗に加えて、SUIT SELECTを8店舗、DIFFERENCEを1店舗、SHOO・LA・RUEを1店舗、DonDonDown on Wednesdayを1店舗、合計11店舗を新規に出店いたしました。一方、期間満了や移転等により33店舗を退店し803店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は478億42百万円(前年同期比21.2%減)、営業損失は49億38百万円(前年同期は営業利益73百万円)、経常損失は持分法による投資損失25億32百万円の計上等により66億28百万円(前年同期は経常利益4億54百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は減損損失61億41百万円の計上等により129億48百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失53億44百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億30百万円増加し694億86百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ19億52百万円増加し310億34百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度末と比べ商品及び製品が30億62百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ22百万円減少し384億52百万円となりました。主な要因は、無形固定資産の商標権が13億92百万円増加したものの減損損失の計上等により、有形固定資産が16億83百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ127億79百万円増加し374億72百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ89億32百万円増加し242億65百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度末と比べ短期借入金が81億89百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ38億46百万円増加し132億7百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度末に比べ長期借入金が29億79百万円、繰延税金負債が11億76百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ108億48百万円減少し320億14百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失129億48百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、61億21百万円と前連結会計年度と比べ24億16百万円減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は33億11百万円（前年同期は38億46百万円の獲得）となりました。これは主に減損損失61億41百万円、減価償却費11億65百万円及び持分法による投資損失25億32百万円の計上がありましたが、税金等調整前当期純損失129億61百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億28百万円（前年同期比23億81百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得8億59百万円、無形固定資産の取得3億11百万円及び投資有価証券の取得3億31百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は63百万円（前年同期は14億62百万円の使用）となりました。これは主に借入金の増加6億51百万円及び配当金の支払額5億79百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染防止を徹底したうえで、経済活動が正常化に向かうと見込まれる一方、国内外の景気低迷の長期化や深刻化も懸念されます。ビジネスコードの変化によるスーツ市場の中長期的縮小やインターネットを活用した業態の成長なども加速すると思われませんが、「すべては品質から」のコンセプトを堅持しつつ、新しい生活様式の浸透やお客様の価値観の変化に合わせた商品の開発、AI技術を活用したサービスの提供などを一段と進めるとともに、店舗の立地戦略については従来以上に採算を重視して随時見直し、コナカグループ内での新たなシナジー効果も十分に発揮させて、業績の改善に全力で取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,542	6,126
受取手形及び売掛金	1,846	2,519
商品及び製品	17,043	20,106
仕掛品	—	2
原材料及び貯蔵品	349	452
その他	1,299	1,830
貸倒引当金	—	△2
流動資産合計	29,081	31,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,009	28,656
減価償却累計額	△20,717	△22,595
建物及び構築物 (純額)	7,292	6,060
機械装置及び運搬具	445	436
減価償却累計額	△357	△407
機械装置及び運搬具 (純額)	88	28
工具、器具及び備品	8,340	8,703
減価償却累計額	△7,677	△8,096
工具、器具及び備品 (純額)	662	606
土地	10,983	10,705
リース資産	326	244
減価償却累計額	△191	△172
リース資産 (純額)	134	72
建設仮勘定	1	5
有形固定資産合計	19,162	17,478
無形固定資産		
商標権	0	1,393
電話加入権	61	26
その他	318	429
無形固定資産合計	381	1,849
投資その他の資産		
投資有価証券	9,271	8,543
長期貸付金	1,049	886
敷金及び保証金	7,957	8,987
退職給付に係る資産	216	232
その他	487	518
貸倒引当金	△52	△43
投資その他の資産合計	18,931	19,124
固定資産合計	38,474	38,452
資産合計	67,556	69,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,291	1,824
電子記録債務	2,415	1,773
短期借入金	4,050	12,239
1年内返済予定の長期借入金	4,315	3,830
未払金	258	319
未払費用	1,510	2,436
未払法人税等	342	368
未払消費税等	178	222
賞与引当金	299	494
役員賞与引当金	1	0
デリバティブ負債	33	1
その他	636	753
流動負債合計	15,332	24,265
固定負債		
長期借入金	4,869	7,848
長期末払金	47	50
繰延税金負債	1,690	2,867
退職給付に係る負債	573	658
役員退職慰労引当金	178	26
ポイント引当金	874	708
長期預り保証金	689	675
その他	436	371
固定負債合計	9,360	13,207
負債合計	24,693	37,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金	14,745	13,253
利益剰余金	22,058	8,578
自己株式	△3,342	△3,342
株主資本合計	38,767	23,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,057	4,820
為替換算調整勘定	77	63
退職給付に係る調整累計額	44	△66
その他の包括利益累計額合計	3,179	4,817
非支配株主持分	916	3,401
純資産合計	42,862	32,014
負債純資産合計	67,556	69,486

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	60,698	47,842
売上原価	28,033	23,138
売上総利益	32,665	24,704
販売費及び一般管理費	32,592	29,643
営業利益又は営業損失(△)	73	△4,938
営業外収益		
受取利息	22	17
受取配当金	79	90
不動産賃貸料	516	484
為替差益	18	—
デリバティブ評価益	—	32
雇用調整助成金	—	320
その他	134	255
営業外収益合計	772	1,200
営業外費用		
支払利息	61	71
デリバティブ評価損	80	—
持分法による投資損失	—	2,532
不動産賃貸費用	205	118
貸倒引当金繰入額	—	27
その他	42	140
営業外費用合計	390	2,890
経常利益又は経常損失(△)	454	△6,628
特別利益		
固定資産売却益	11	68
段階取得に係る差益	—	744
雇用調整助成金	—	96
特別利益合計	11	909
特別損失		
固定資産除却損	38	45
減損損失	4,676	6,141
店舗閉鎖損失	107	42
臨時休業による損失	—	790
その他	—	223
特別損失合計	4,822	7,242
税金等調整前当期純損失(△)	△4,356	△12,961
法人税、住民税及び事業税	284	202
法人税等調整額	697	51
法人税等合計	982	254
当期純損失(△)	△5,338	△13,216
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	5	△267
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,344	△12,948

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純損失 (△)	△5,338	△13,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208	1,763
為替換算調整勘定	2	△10
退職給付に係る調整額	△113	△110
その他の包括利益合計	97	1,641
包括利益	△5,241	△11,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,241	△11,331
非支配株主に係る包括利益	0	△242

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,305	14,745	27,985	△3,341	44,694
当期変動額					
剰余金の配当			△582		△582
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,344		△5,344
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△5,926	△0	△5,926
当期末残高	5,305	14,745	22,058	△3,342	38,767

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,844	74	157	3,076	925	48,696
当期変動額						
剰余金の配当				-		△582
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				-		△5,344
自己株式の取得				-		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213	2	△113	102	△9	93
当期変動額合計	213	2	△113	102	△9	△5,833
当期末残高	3,057	77	44	3,179	916	42,862

当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,305	14,745	22,058	△3,342	38,767
当期変動額					
剰余金の配当			△582		△582
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△12,948		△12,948
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額			50		50
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		△1,491			△1,491
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	△1,491	△13,480	△0	△14,972
当期末残高	5,305	13,253	8,578	△3,342	23,795

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,057	77	44	3,179	916	42,862
当期変動額						
剰余金の配当				-		△582
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				-		△12,948
自己株式の取得				-		△0
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額				-		50
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減				-		△1,491
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,762	△13	△110	1,637	2,485	4,123
当期変動額合計	1,762	△13	△110	1,637	2,485	△10,848
当期末残高	4,820	63	△66	4,817	3,401	32,014

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,356	△12,961
減価償却費	1,544	1,165
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△744
減損損失	4,676	6,141
デリバティブ評価損益 (△は益)	80	△32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15	△43
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	△151
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△303	△165
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	81
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	—
長期貸付金の家賃相殺額	202	168
敷金及び保証金の家賃相殺額	13	8
固定資産売却損益 (△は益)	△11	△68
固定資産除却損	38	45
受取利息及び受取配当金	△102	△107
支払利息	61	71
為替差損益 (△は益)	△11	△2
持分法による投資損益 (△は益)	—	2,532
売上債権の増減額 (△は増加)	52	907
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,110	1,289
仕入債務の増減額 (△は減少)	193	△633
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△160	△99
その他	149	△479
小計	4,136	△3,088
利息及び配当金の受取額	81	91
利息の支払額	△57	△69
法人税等の支払額	△361	△294
法人税等の還付額	47	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,846	△3,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△542	△859
有価証券の売却及び償還による収入	200	0
有形固定資産の売却による収入	19	107
有形固定資産の除却による支出	△213	△201
無形固定資産の取得による支出	△299	△311
投資有価証券の取得による支出	△3,336	△331
敷金及び保証金の差入による支出	△198	△287
敷金及び保証金の回収による収入	539	490
貸付けによる支出	—	△23
貸付金の回収による収入	5	2
その他	15	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,809	△1,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,680	1,923
長期借入れによる収入	4,800	5,204
長期借入金の返済による支出	△7,285	△6,476
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△581	△579
非支配株主への配当金の支払額	△9	△9
その他	△66	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,462	63
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,414	△4,671
現金及び現金同等物の期首残高	9,952	8,537
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	2,188
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	65
現金及び現金同等物の期末残高	8,537	6,121

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りの不確実性について)

新型コロナウイルス感染症の経済への影響は、現在も継続しており、今後の感染拡大、収束時期や収束後の市場、消費者動向には不確実性がありますが、当社は、このような状況は翌連結会計年度中に概ね正常化すると仮定して、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積もりを行っております。

(財務制限条項)

1. 当社の借入金6,900百万円については、シンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

(1) 2020年9月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体又は連結の貸借対照表に記載される純資産金額を、2019年9月期の事業年度末日の純資産金額又は直前の事業年度末日の純資産金額のうち、いずれか高い金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

(2) 2020年9月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体又は連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

なお、当連結会計年度末において、当社は上記(1)の連結における財務制限条項に抵触しておりますが、主要取引銀行と緊密な関係を維持し、定期的に建設的な協議を継続していることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。

2. 当社の連結子会社である㈱サマンサタバサジャパンリミテッドの借入金3,934百万円については、シンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

(1) 2018年8月期以降の各事業年度末日における修正純資産金額を(a)2017年8月期の事業年度末日の修正純資産金額又は(b)直前の事業年度末日修正純資産金額のうち、いずれか高い金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

(2) 2018年8月期以降の各事業年度末日における営業損益及び修正経常損益のいずれかを損失としないこと。

なお、当該契約は、2020年10月27日にリファイナンスを実行し、新たにシンジケートローン契約を締結しております。このリファイナンス後の詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(特別利益における「雇用調整助成金」)

特別利益に計上されている雇用調整助成金は特別損失に計上されている臨時休業による損失を補填する雇用調整助成金であります。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

㈱フタタは、2020年1月1日を効力発生日として当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

㈱フィットハウスは、2020年7月21日を効力発生日として㈱サマンサタバサジャパンリミテッドを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、当該合併により持分比率が増したため、持分法適用関連会社であった㈱サマンサタバサジャパンリミテッド及びその子会社9社は、2020年7月21日より、連結の範囲に含めております。

なお、㈱サマンサタバサジャパンリミテッドについては、2020年7月21日の効力発生日前については持分法を適用しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務)

店舗等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。見積りの変更による増加額164百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「商標権」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた319百万円は、「商標権」0百万円、「その他」318百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、ファッション事業を中心としており、取扱商品・サービスについて包括的に戦略を構築しております。従って、取扱商品・サービス別にセグメントが構成されており、「ファッション事業」「フードサービス事業」「教育事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、「ファッション事業」は、メンズ及びレディース並びに服飾雑貨等の企画・製造・販売、「フードサービス事業」は、かつや、からやま等の運営、「教育事業」は、Kids Duo及びKids Duo Internationalを運営しております。

当連結会計年度から、開示情報としての重要性が増したため、「ファッション事業」「フードサービス事業」「教育事業」の3つを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結貸借対照 表計上額 (注) 2
	ファッション	フード サービス	教育	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,097	1,850	750	60,698	—	60,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	58,097	1,850	750	60,698	—	60,698
セグメント利益又は損失(△)	85	△30	18	73	—	73
セグメント資産	56,471	1,373	398	58,242	9,313	67,556
その他の項目						
減価償却費	1,243	69	36	1,349	—	1,349
持分法適用会社への投資額	3,356	—	—	3,356	—	3,356
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	942	53	75	1,071	—	1,071

(注) 1. セグメント資産の調整額9,313百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結貸借対照 表計上額 (注) 2
	ファッション	フード サービス	教育	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,280	1,819	742	47,842	—	47,842
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	45,280	1,819	742	47,842	—	47,842
セグメント利益又は損失(△)	△4,943	93	△89	△4,938	—	△4,938
セグメント資産	56,050	1,306	329	57,687	11,799	69,486
その他の項目						
減価償却費	987	53	36	1,078	—	1,078
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,233	6	0	1,241	—	1,241

(注) 1. セグメント資産の調整額11,799百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)及び当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ファッション	フード サービス	教育	計		
減損損失	4,492	184	—	4,676	—	4,676

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ファッション	フード サービス	教育	計		
減損損失	6,097	24	19	6,141	—	6,141

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)及び当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)及び当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,440円64銭	1株当たり純資産額	982円69銭
1株当たり当期純損失	183円54銭	1株当たり当期純損失	444円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	5,344	12,948
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	5,344	12,948
期中平均株式数(株)	29,116,980	29,116,694

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社の連結子会社である株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドは、2020年10月27日開催の取締役会において、運転資金の借入を行うことを決議し、2020年10月27日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。

1. シンジケートローン契約締結の目的

当契約は、既存の借入金の借換えを行い、機動的かつ安定的な資金調達手段を導入することによる財務の健全性を確保し、より強固な財務基盤を構築することを目的としております。

2. シンジケートローン契約の概要

アレンジャー兼エージェント	株式会社三井住友銀行	
契約締結日	2020年10月27日	
参加金融機関	株式会社三井住友銀行 株式会社横浜銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社りそな銀行

トランシェA

組成金額	5,014百万円
実行日	2020年10月30日
最終弁済期日	2023年10月31日

トランシェB

組成金額	3,709百万円
実行日	2020年10月30日
最終弁済期日	2023年10月31日

トランシェC

組成金額	2,791百万円
コミットメント期間	2020年10月30日～2021年10月31日 (2023年10月31日まで2回の延長条項)

担保提供

- ・不動産等(建物・土地)

3. 財務制限条項

上記の契約については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1) 2022年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体又は連結の貸借対照表に記載される純資産金額を、2021年2月期の事業年度末日の純資産金額又は直前の事業年度末日の純資産金額のうち、いずれか高い金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- (2) 2021年2月期末日及び以降の各事業年度末日における単体又は連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- (3) 借入人は、株式会社コナカ(所在:神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2)をして、借入人を株式会社コナカの連結子会社として維持せしめること。
- (4) 借入人は、全貸付人及びエージェントの事前承諾なく、借入人を債務者とし、株式会社コナカを債権者とする2020年10月15日付の8億円の借入金の弁済を行わないこと。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,227	3,441
売掛金	1,225	1,021
商品及び製品	10,036	10,949
原材料及び貯蔵品	318	306
前渡金	185	233
前払費用	360	409
関係会社短期貸付金	327	327
その他	256	423
流動資産合計	16,937	17,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,062	2,485
構築物	46	54
機械及び装置	55	—
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	341	330
土地	3,947	7,469
その他	0	44
有形固定資産合計	6,454	10,384
無形固定資産		
借地権	46	12
商標権	0	—
ソフトウェア	65	—
ソフトウェア仮勘定	—	11
電話加入権	44	—
無形固定資産合計	157	24
投資その他の資産		
投資有価証券	4,982	8,265
関係会社株式	19,211	5,020
長期貸付金	289	488
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	993	809
長期前払費用	36	44
敷金及び保証金	6,133	6,445
その他	117	517
貸倒引当金	△324	△447
投資その他の資産合計	31,439	21,143
固定資産合計	38,051	31,552
資産合計	54,989	48,666

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	22	5
電子記録債務	1,973	1,720
買掛金	787	622
短期借入金	2,100	5,800
関係会社短期借入金	5,650	—
1年内返済予定の長期借入金	3,815	436
未払金	101	118
未払費用	1,034	1,046
未払法人税等	258	204
前受金	289	322
預り金	101	98
前受収益	69	94
賞与引当金	124	194
その他	78	3
流動負債合計	16,406	10,666
固定負債		
長期借入金	2,319	4,900
長期末払金	45	50
繰延税金負債	1,267	2,392
退職給付引当金	626	564
ポイント引当金	729	572
関係会社事業損失引当金	—	40
長期預り保証金	500	625
その他	30	70
固定負債合計	5,518	9,215
負債合計	21,925	19,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金		
資本準備金	14,745	14,745
資本剰余金合計	14,745	14,745
利益剰余金		
利益準備金	370	370
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	258	253
別途積立金	9,300	9,300
繰越利益剰余金	3,450	△2,674
利益剰余金合計	13,379	7,249
自己株式	△3,355	△3,342
株主資本合計	30,075	23,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,988	4,825
評価・換算差額等合計	2,988	4,825
純資産合計	33,063	28,784
負債純資産合計	54,989	48,666

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	35,617	29,113
売上原価		
商品期首たな卸高	11,410	10,036
合併による商品受入高	—	1,646
当期商品仕入高	12,832	11,349
合計	24,243	23,032
商品期末たな卸高	10,036	10,949
商品売上原価	14,206	12,082
売上総利益	21,410	17,031
販売費及び一般管理費	21,793	20,593
営業損失(△)	△383	△3,562
営業外収益		
受取利息	19	20
受取配当金	249	271
不動産賃貸料	136	333
雇用調整助成金	—	114
投資損失引当金戻入額	19	—
その他	119	196
営業外収益合計	544	936
営業外費用		
支払利息	41	42
デリバティブ評価損	53	—
不動産賃貸費用	48	67
貸倒引当金繰入額	8	107
関係会社事業損失引当金繰入額	—	40
アレンジメントフィー	—	63
その他	5	47
営業外費用合計	156	368
経常利益又は経常損失(△)	3	△2,994
特別利益		
固定資産売却益	4	69
抱合せ株式消滅差益	—	3,587
雇用調整助成金	—	84
特別利益合計	4	3,740
特別損失		
固定資産除却損	29	25
減損損失	4,080	2,108
関係会社株式評価損	—	3,092
店舗閉鎖損失	59	26
臨時休業による損失	—	721
その他	—	147
特別損失合計	4,170	6,122
税引前当期純損失(△)	△4,161	△5,376
法人税、住民税及び事業税	141	153
法人税等調整額	369	17
法人税等合計	511	171
当期純損失(△)	△4,672	△5,547

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	5,305	14,745	14,745	370	272	9,300	8,692	18,634
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩			-		△13		13	-
剰余金の配当			-				△582	△582
当期純損失 (△)			-				△4,672	△4,672
自己株式の取得			-					-
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	△13	-	△5,241	△5,255
当期末残高	5,305	14,745	14,745	370	258	9,300	3,450	13,379

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,355	35,330	2,612	2,612	37,943
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		△582		-	△582
当期純損失 (△)		△4,672		-	△4,672
自己株式の取得	△0	△0		-	△0
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)		-	375	375	375
当期変動額合計	△0	△5,255	375	375	△4,879
当期末残高	△3,355	30,075	2,988	2,988	33,063

当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	5,305	14,745	14,745	370	258	9,300	3,450	13,379
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩			-		△4		4	-
剰余金の配当			-				△582	△582
当期純損失(△)			-				△5,547	△5,547
合併による減少			-					-
自己株式の取得			-					-
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	△4	-	△6,124	△6,129
当期末残高	5,305	14,745	14,745	370	253	9,300	△2,674	7,249

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,355	30,075	2,988	2,988	33,063
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		△582		-	△582
当期純損失(△)		△5,547		-	△5,547
合併による減少	13	13		-	13
自己株式の取得	△0	△0		-	△0
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)		-	1,837	1,837	1,837
当期変動額合計	13	△6,116	1,837	1,837	△4,279
当期末残高	△3,342	23,958	4,825	4,825	28,784

(4) 個別財務諸表に関する注記

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務)

店舗等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。見積りの変更による増加額164百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。